

平成22年1月21日

評議員会浅沼会長挨拶

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、輝かしい新春をお迎えのことと、心からお慶びを申し上げます。

日頃より、本会の事業活動に深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げますとともに本年も何卒よろしく願いいたします。

さて、我が国経済は、持ち直してはきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しく、先行きに関しても、雇用情勢の一層の悪化やデフレの影響など、不透明な状況と認識しています。

一方、建設業界をみると、公共事業予算の縮減に加え、事業の見直しに伴う影響等により、特に地域を支える地方の建設業の存続が非常に心配される場所があります。

このような状況の中、18日から通常国会が開催されております。現政権においては、平成22年度国土交通省関係予算案で公共事業関係費を前年度当初予算比で約15%と大幅に削減し、公共事業の抜本的改革に向けた審議が行われることとなっていることから、どのような議論が展開されるか注目しております。

現在、地方の会員企業のおかれている状況は『過去最大の前倒し発注等により、年度内は何とか工事はあるが、4月以降の見通しが全く立たない状況』と聞いております。国の直轄工事においては、大幅な削減が打ち出されておりますが、地方の会員企業にとって大変重要な、地方自治体の発注動向については、国が地方交付税交付金の増額や、新たに社会資本整備総合交付金を創設し、地方自治体の歳入減を抑えるといった動きが見られます。しかし、その財源が全て公共事業に充てられる訳では無いとの懸念もあり、その動向は、各企業の来年度の経営計画に多大なる影響があると聞いております。

本日、この評議員会にて、国交省より来年度予算案についてご説明を頂きます。その中で社会資本整備総合交付金等についてもご説明があると思しますので、その内容を十分に勘案し、今後必要であれば、各方面に要望等を行う必要があると考えています。

今年の1月17日で阪神・淡路大震災から15年を迎えました。現在、地元神戸の経済については大変に厳しい状況であると聞いておりますが、復興した街並みからは悲惨な面影は見られません。このような美しい街並みの復興の影には、多くの建設業関係者の汗と努力がありました。

わが国は、地震だけではなく、豪雨による水害や豪雪による被害等、自然災害が多発する国土です。これまで、地域の建設業は、その地域に住む人々の安全・安心な暮らしを確保するため、災害時の応急復旧活動に昼夜を問わず取り組み、社会的使命を果たして参りました。今、このように地域を守り、支えて来た老舗といわれる多くの建設企業が倒産・廃業に追い込まれるという非常に厳しい状況が続いており、このことは、その地域に住む人々にとっても決して良い事では無いと考えています。

国民の安全・安心の確保はもとより、日本の国際競争力の維持向上のための魅力ある都市創り、環境保護への取り組み、そして老朽化する社会資本の維持・管理・改修等、将来を見据えた中長期的な社会資本整備の必要性、そして、これら社会資本整備の担い手であり、緊急時には人員や資機材を保有し、危険を顧みず応急復旧に駆けつける、地域の防災の担い手である我々建設業の役割の重要性をもっと強く訴える必要があると考えております。

公共投資の先行きについては先ほど申しましたように、引き続き低調に推移していくことが予想されており、建設業界にとっては更に厳しい1年になると思われます。しかし、我々建設業の果たす役割の重要性は今後とも変わることはありません。この環境の変化を恐れることなくチャンスと捉え、厳しい時代を勝ち抜ける体質への転換をはかっていかなければなりません。

法令遵守、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任への取り組みを一層強化し、国民・社会から信頼される業界となるよう弛まぬ努力を続ける事は当然であり、同時に、我々建設業の果たしている役割、果たすべき使命を積極的にPRしていくことも重要と考えております。

本会といたしましては、今年は特に建設業の社会貢献とイメージアップ、PR活動等に重点をおき、強力に事業を推進して参りたいと思っております。

厳しい状況下ではありますが、建設業界が活力ある業界となるよう、また、そのために我々47都道府県協会および会員企業が一致団結して前向きに取り組めるよう、精一杯努力をしまいる所存ですので、皆様方の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後に、今年一年が皆様方にとって飛躍の年となりますよう心より祈念いたします。新年のご挨拶といたします。